

まえがき

著者	安中 章夫, 三平 則夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	454
雑誌名	現代インドネシアの政治と経済 : スハルト政権の 30年
ページ	i-iv
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00043869

まえがき

インドネシアでスハルト政権が登場して以来ほぼ30年が経過した。アジアでは朝鮮民主主義人民共和国の金日成が没してスハルト政権は現存最長寿政権となり、世界でもキューバのカストロ政権、ザイールのモブツ政権に次ぐ長期政権である。

独立宣言から20年続いたスカルノ大統領期を国民統合の時代、その後のスハルト大統領期は経済建設の時代、といわれて久しいが、この後者を確認するように高度成長は持続して今日に至った。

このような高率の経済成長を長期間持続することができたのは何よりも政治安定という必要条件を満たしてきたことが大きい。このことは、フィリピンのマルコス政権末期およびアキノ政権後期の政治的不安定期の経済低迷が何よりも雄弁に物語っている。とはいえ、スハルト政権下での政治的安定は無為のうちに維持されてきたわけではない。1974年1月のジャカルタ反日暴動あるいは84年9月のタンジュンプリオク暴動、89年2月のランポン暴動など騒乱事件が散発しているように、政治・社会の不安定要因は存在したのではあるが、政権は、ときには強権も行使しつつ、安定への布石を積み重ね、それらが功を奏しての安定にほかならない。反面、このようにして実現された政治・社会の安定化が国民の政治参加・基本的人権の保障とトレード・オフの関係になったこと、そしてこのことが将来に重い課題を残すことになったことも併せて銘記する必要があるだろう。

スハルト政権期のマクロの経済成長率は、同時期の世界各国の成長実績のなかで抜きんでて高かったグループに属する。高成長のASEAN諸国のなかでも他に遜色のないものであった。スカルノ大統領期とは様変わりの経済の推移であるが、その基礎には抜本的な政策転換があった。そこへ石油収入の急増とふんだんな外国援助の流入が加わったことによって、国際収支の制約

を大幅に緩和するとともに財政需要を急増させて経済成長への強力な追い風となった。外国民間投資も新規業種の立ち上げや技術移転・資本蓄積などの面で寄与した。

経済環境の好転のなかで工業がまず輸入代替型の高度成長路線に乗ってマクロ経済成長を牽引した。1980年代に石油輸出価格が暴落すると政府は脱石油依存へ向け一連の構造調整政策を実施、これを契機に同年代後半期には輸出主導型成長に転換して新たな成長力を獲得した。農業部門では拡大した財政から資金を得て食糧生産集約化計画を大規模に推進し、食糧の未曾有の増産に成功した。これによって、1980年代半ばには米の自給自足を達成するとともに、農業全体の増産効果を通じてマクロ経済成長に成長率を底上げする形で貢献した。

ふんだんな外国援助はとりわけ経済インフラ部門の拡充を促進し、工業、農業をはじめとした各部門の成長を側面から支えた。また、これら各部門等の成長に牽引されるように成長してきた金融部門は、1980年代の一連の金融改革・規制緩和で弾みを与えられ、80年代末以降急激な成長をみた。

各産業の発展は多くの雇用機会を創出してきたが、それでもジャワの膨大な人口圧力の前では雇用情勢の悪化を抑制してきたにとどまり、失業・不完全就業を解消するにはまだまだ時間を要する状況にある。同様に各産業部門は目ざましい発展を遂げてきたとはいえ、それぞれに容易ならざる課題を内包しての発展であったことはいうまでもない。

以上のような政治的安定と経済開発実績とを背景に、スハルト政権は30年間にわたって揺るぎない体制で国政を担当してきた。1998年の大統領選でもやはりスハルト氏を、という声も早々に上がり始めてはいる。しかし、さしもの長期安定政権もスハルト氏の年齢を考慮すれば政権が最終章に至ったことは否みようがない。他方、アジアに世界の関心が集まるなか、インドネシアには人口大国であることからくるその潜在市場の大きさに加えて、政権交代間近ということで格別な関心が寄せられている。

このような認識からわれわれはスハルト政権下インドネシアの政治的・経

済的成果を多角的に評価する作業を実施した。インドネシアのように典型的な開発独裁体制の国では政治と経済は不可分の関係にあることから、政治・経済の両面を取り上げることが重要と考えた。政治・経済において最も重要と思われる諸分野を選び出し、スハルト政権下の各分野の成果と残された課題とを明らかにするとともに将来展望を試みることが本書の目的である。これによってスハルト政権下インドネシアの政治・経済の特性も自ずから明らかになってくることも期待した。反面、政治も経済も取り上げることとしたため、紙幅の制約から取り上げる分野は政治と経済でそれぞれ4つのテーマに限定せざるをえなかった。

総論に引き続く第1章は、体制に関する政治学的論考で、ひとつの政治体制の生成・発展過程におけるスハルト体制の位置づけを行うとともに今後の展望を行った(安中章夫)。第2章で取り上げたパンチャシラは国民統合のシンボルとして重要な意味をもつ一方、スハルト大統領が政治的安定を維持するために相次いで打ち出した国民の政治参加規制の諸施策の大多数についてはこのパンチャシラが根拠となったという意味でも劣らず重要である(高橋宗生)。第3章は時代を超えてインドネシア最強の政治勢力である国軍の世代交替と変貌を検討した(白石隆)。第4章で取り上げたゴルカルは発足時より一貫して国軍の強い影響下にあったが、1993年のゴルカル大会でスハルト大統領は実力閣僚ハビビ国務相を使ってゴルカルの国軍離れを推進し、その結果ゴルカルという場においてスハルト対反スハルトという対立の構図が生じたと結論づけた(大形利之)。第5章以降は経済の各側面・分野について述べる。まず第5章は、スハルト政権期の経済発展の基礎となったのは政権発足時に策定された抜本的な制度改革であるとし、その後の資本形成がどのように資金的に支えられてきたのかを論じた(三平則夫)。第6章では、就業者数からみれば依然として最大の産業である農業は、スハルト体制下で目ざましい増産を実現してきたこと、およびその過程で生じてきた構造変化について論じた(加納啓良)。第7章では工業の発展と構造変化などを論じるとともに、事例として繊維産業とパーム油産業を取り上げ、その発展パターンと事

業主体の変転を論じた（佐藤百合）。第8章で取り上げる雇用問題は独立以来今日に至るまで最大の政策課題であり続けてきたもので、ここではスハルト政権下の労働力政策の展開を跡付け、それが雇用に対してどのような効果を与えたかを雇用上のさまざまな問題項目別に検討した（水野広祐）。

本書は、スハルト政権下インドネシアの政治・経済の発展の評価を試みた本邦ではおそらく最初の研究成果と考えるが、読者諸賢のご批判をお待ちするものである。また、これを機にスハルト政権に関する研究が誘発されるならわれわれにとって望外の幸せである。

最後に、本書の作成にあたって、執筆者の一人である佐藤百合氏は限りない寛容の精神をもって原稿の取りまとめに尽力された。ここに格別な謝意を表す。

1995年11月

編 者